

2014 年度
JICA 研究所活動報告

JICA 研究所第三者評価委員会資料

2015 年 5 月 29 日

JICA 研究所

2014 年度 JICA 研究所活動報告

目次

概観	p. 1
1. 第3期中期目標・中期計画および2014年度年度計画.....	p. 4
2. 研究プロジェクトの実施状況.....	p. 5
3. 国際機関、研究機関との連携.....	p. 12
4. 研究成果の対外発信状況.....	p. 14
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) 書籍	
(3) 報告書	
(4) 学術誌・書籍等への掲載	
(5) 国際シンポジウム、セミナー	
(6) その他外部への発信	
5. JICA 事業へのフィードバック等.....	p.37
(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック	
(2) ランチタイムセミナーの開催	
(3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献	
6. 実施体制.....	p.41
(1) 予算	
(2) 研究スタッフ	
(3) 研究体制の強化に向けた取組	
7. 2013 年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況.....	p.43

概観

1. JICA 研究所設立以降の取組み

(1) 2008 年 10 月 1 日、JICA と JBIC の海外経済協力部門が統合して新 JICA となり、研究が改正国際協力機構法で業務範囲の一つに加わったことを機に、JICA 研究所を設立した。

① 設立経緯

我が国の ODA 純支出額が低下するなか、国際開発における有力なアクターとしてのプレゼンスを強固なものとするために、豊富な援助経験をバックとした知的発信力の強化が必要であると認識されたこと、また、援助の効果分析と、新たな分野での援助方針の探求が求められたことを背景に、研究に特化した拠点として JICA 研究所を設立。

② 研究目的

JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

③ 研究手法

開発援助実施機関内に置かれる研究所としての強みと特色を生かし、極力、開発途上国の現場での事業を通じて得た経験やデータを基盤とした研究を推進する。研究方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

(2) 第 3 期中期目標期間中(2012～2016 年度)は以下の活動方針(下記①～⑤)を基に取り組みを進めている。

- ① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化: 援助効果の向上を目指す
- ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進
- ③ 対外発信の強化
- ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供
- ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成

(3) これまでの JICA 研究所の成果発信状況は以下のとおり。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	102
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	19
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	15
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	34
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	14
国際シンポジウム(回)	5	8	12	23	23	26	26	123

2. 2014 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

(1) 11 件の研究プロジェクトを継続実施しつつ、9 件の新規プロジェクトを立ち上げた。事業部との連携を積極的に進めており、実施に先立って全ての案件で関係部署と協議を行っているほか、10 件で事業部職員が研究副代表者や研究分担者として研究に参加した。また、他の国際機関研究機関等との共同研究を 5 件実施した。

(2) ワーキング・ペーパー 25 本(2013 年度実績:16 本)、書籍 9 冊(同 10 冊)、報告書 3 冊(同 2 冊)等の発刊を行った。ワーキング・ペーパーについては、研究プロジェクト毎のフレキシブルな品質管理体制を試行導入した。

(3) 2014 年度研究活動のハイライトは以下のとおり。

① 国際協力 60 周年事業:

「ポスト 2015 へ向けた日本の開発援助の再評価」として、執筆者会合を 2 回開催し(7 月及び 11 月)、11 月には公開シンポジウムも開催。国内外の学識者、政府関係者、民間企業、NGO、国際機関関係者等計 27 名が登壇、約 200 名の参加を得て日本の ODA60 周年を振り返るとともにポスト 2015 年開発アジェンダについて議論。2015 年度には書籍も発刊予定。

② Quality of Growth (質の高い成長)に関する共同研究:

英国の開発学研究所 (IDS) 及びフランス開発庁 (AFD) との Quality of Growth に関する共同研究の成果をとりまとめた書籍を発刊。2 月にパリにて発刊記念セミナーを 3 機関で共催した。JICA 理事長も参加し、包摂性、強靱性及び環境の持続可能性の 3 要素に配慮した「質の高い成長」を重視する立場を、JICA 事業の成果に触れつつ発表した。

③ 中国の対外援助推計:

研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究:G20 新興国を中心に」のもと、中国の対外援助額を DAC の定義に基づき推計した(WP No.78)。中国の台頭が世界各国の高い関心事項となっていることを背景に、中国の対外援助の実態の解明に寄与したとして国際的に評価された。

④ 研究成果の JICA 事業へのフィードバック:

住民参加による学校運営改善を目指すニジェール「みんなの学校」技術協力プロジェクトのインパクト分析により、同プロジェクトで導入した「学校補助金モデル」が有効であることを実証。ニジェール教育省や他援助機関に同モデルの有効性が認知され、同国の 1,000 の公立小学校で展開されることになった。このほかランチタイムセミナーや事業部門との打ち合わせを通じ、研究成果のフィードバックを積極的に実施。

⑤ 研究成果物のダウンロード数増加:

研究所ホームページにおいて公開している成果物のダウンロード数が年々増えている。WP ダウンロード総数(2013 年度→2014 年度:41,412 件→73,324 件)、WP 以外の刊行物(書籍や寄稿等)ダウンロード数(同 56,747 件→103,855 件)とともに、WP1 本あたりの年間平均ダウンロード数(同 538 回→719 回)も増加しており、研究成果の認知度が向上している。

- (4) JICA 職員の人材育成機能の一端を担い、JICA 全体のナレッジ・マネジメント強化に貢献することを
目指し 2013 年度に立ち上げたりサーチネットワークの活動を本格化させた。
- (5) 2014 年 3 月に文部科学省科学研究費補助金(科研費)の指定機関の認定を受けたことを踏まえ、11
月に 5 件を申請、うち 3 件が採択された。
3. 2013 年度の活動について、外務省独立行政法人評価委員会において、「ロ:中期計画等の実施状況
が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている」(※)と評価された。

(※)「ロ」は 5 段階評価イ、ロ、ハ、ニ、ホの上から 2 番目。JICA の 2013(平成 25)年度評価は全 34 項目の
うち、最上位の「イ」が 2 項目、「ロ」が 13 項目、ハが 15 項目、「評価対象外」が 4 項目。

1. 第3期中期目標・中期計画および2014(平成26)年度の年度計画

2014(平成26)年度は第3期中期目標・中期計画(2012～2016(平成24～平成28)年度)の3年目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

第3期中期目標

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

第3期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

具体的には、

●機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。

2014（平成 26）年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ハ) 研究

機構が蓄積した知見の体系化・活用及び国内外のリソースとの連携を通じて、事業へのフィードバックと国際援助潮流の形成に資する国際水準の研究を行う。また、ワーキング・ペーパーや書籍の発刊、国際シンポジウムやセミナーの開催、ウェブサイトの充実等を通じて発信を強化する。特に国際協力60周年、ポスト2015開発アジェンダに関する取組に力を入れる。さらに、これらを達成するために研究体制の更なる充実を図る。

2012年10月には、第3期中期目標期間(2012～2016(平成24～28)年度)の研究所の活動方針を以下のとおり策定し、引き続き、機構の事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究を推進し、対外発信の強化や研究体制の充実を図りつつ、職員の人材育成機能の一端も担っていくこととした。

第3期中期目標期間中の研究所活動方針

1.活動方針	① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化:援助効果の向上を目指す ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進 ③ 対外発信の強化 ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供 ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成
2.重点分野	①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発・気候変動、④援助戦略
3.具体的取組	① 実務者と研究者のグローバルなコラボレーション(事業部門との協働、国際的な研究機関とのネットワーク強化) ② 戦略的な研究テーマの設定(機構事業へのフィードバック、新たな開発アプローチの発案、国際援助潮流形成への貢献) ③ 研究成果の発信(国際会合のサイドイベント開催、外部に対する学術的インプット) ④ 知識の体系化のための基盤整備 ⑤ 開かれた活動の強化(図書館機能、地球ひろばとの連携) ⑥ 研究体制のさらなる充実、人材育成(職員の研究ノウハウ習得や成果発表支援)

2. 研究プロジェクトの実施状況

2014年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発/気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域において研究活動を推進した。

2014年度に実施した研究プロジェクトは全て、国内外の研究者との共同研究として実施した。参加者総数は JICA 研究所関係者が 34 人、研究所以外の JICA 関係者が 26 人、外部からは海外研究者が 51 人、国内研究者が 65 人である。

研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

JICA研究所: 研究プロジェクト一覧

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2014 年度 発刊 数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字)	2015 年度以 降の成果発信 (見込み)
平和と 開発	危機への効果的対応	東アジアにおける人間の安全保障の実践	継続	2013.10.1～ 2015.10.31	①第1段階: アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように受容されているのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析 第2段階: 人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践に係る比較事例分析 ②第1段階: 文献レビュー、キーインフォーマントインタビュー、フォーカスグループディスカッション 第2段階: 事例研究 ③日本、中国、韓国、及び ASEAN10 各国、第2段階では域外国も対象(シエラレオネ等) ④ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)等との連携プロジェクト	9	9	第1段階: 第1回(2013.11)、第2回(2014.4)執筆者会合開催 各国における人間の安全保障に関する認識についての調査・分析結果を国毎に WP として発刊、前項各国調査の比較横断分析を加えた総合報告書(PDFブック)の作成に向け準備中 第2段階: 編集者会議を実施し、研究枠組みと分析候補事例を決定(2014.12) 第1回執筆者会議開催(2015.3)	WP4 本 PDFブック 書籍 書籍発刊イベント
		二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	新規	2015.1.1～ 2016.12.31	①自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日本および他国の2国間援助機関の政策および実践における特徴と課題を明らかにする ②政策過程の比較分析 ③インドネシア、フィリピン(ハイアン)ホンジュラス、東ティモール、ヨルダン、レバノン、南スーダン、スリランカ、他	-	-	立教大学教授・難民を助ける会理事長の長有紀枝氏に客員研究員を委嘱し共同研究代表者に迎えるなど研究実施体制を構築 第1回研究会実施(2015.2) 国際機関等へのヒアリング実施(2015.3)	WP1 本 書籍
成長と 貧困 削減	アフリカの 経済 開発	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	継続	2009.4.1～ 2014.8.31	①サブサハラ・アフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う ②家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク ④農村開発部職員が研究分担者として参加	8	3	TICAD Vにて成果を取りまとめた書籍を発刊(2013.5) 英文学術誌掲載(2012) 関連する研究成果も加えた書籍の発刊を準備	書籍 GDN2015 年次総会でセッション発表予定 TICAD VIでイベント開催予定
		サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	新規	2014.9.1～ 2019.3.31	①同上 ②同上 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール ④農村開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加	-	-	対象国を1か国追加してフェーズ2を立ち上げ、研究会を2回実施 コートジボワールにてベースライン調査実施	WP12 本 英文学術誌投稿 TICAD VIでイベント開催予定
		アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究-行動経済学的アプローチ(SHEP(小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト)研究)	新規	2015.3.20～ 2019.3.31	①ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capital やジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う ②Randomized Control Trial、定量分析を実施予定 ③技術協力プロジェクト「小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト」の対象農家グループおよび対象ではない周辺地域の農家グループ ④農村開発部職員及び JICA 専門家等が研究分担者として参加	-	-	技術プロジェクトの実施と並行して家計調査の実施を準備 事業部と密接に情報共有する体制を構築	WP3 本
	アジアの 経済 開発	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	継続	2012.9.15～ 2015.7.31	①バングラデシュを事例として、マイクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う ②計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる ③「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等	-	-	執筆者会合実施(2014.7) 第8回アジア農業経済学会にて研究成果発表(2014.10,ダッカ) WP 及び書籍発刊に向け執筆	WP12 本 書籍

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスト、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2014 年度 発刊 数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字)	2015 年度以 降の成果発信 (見込み)
成長と 貧困 削減	アジア の経済 開発	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	継続	2013.12.27～ 2016.3.31	①カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する ②マイクロ計量分析、比較制度分析 ③家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④カンボジア事務所の提案に基づき実施	-	-	公開セミナーを開催(2014.6) アジア経済研究所の研究会「インドシナ諸国の脱ドル化の課題と展望」にメンバーとして参加 アジア政経学会でカンボジアのドル化の実態について報告 JICA-IMF 合同会議にて中間成果を発表(2015.2)、カンボジア中銀による自国通貨利用促進政策 Concept Note 作成支援	WP7 本 書籍 学会発表 現地セミナー
		ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	新規	2014.7.30～ 2015.7.31	①ベトナムにおける医療機関の効率性、特に地域医療機関における効率性の程度や、それに影響する要因について明らかにする ②病院毎のマイクロデータ等を用いたマイクロ計量分析 ③都市部を中心とする省市に立地する省レベル・地区レベルの公立一般病院及び私立一般病院を主要対象とする調査員調査	-	-	現地においてパイロット調査実施(2015.1)	WP1 本 ワークショップ
		フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	新規	2015.3.15～ 2017.3.31	①フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する ②家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、マイクロ計量分析 ③フィリピン、タジキスタン ④タジキスタン支所の提案に基づき実施	-	-	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Finance にて現地研究者と研究内容報告(2015.3, マニラ) フィリピン現地調査準備(2015.3)	WP8 本 ワークショップ
		フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	新規	2015.3.30～ 2017.3.31	①フィリピンにおける技術職業高校に関し、a.教育生産関数、b.教育の収益率、c.教育が雇用確率や就職満足度を与える影響、d.卒業生の進路の決定要因、e.新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等を与える影響、f.同科目が卒業生の職業選択に与える影響、について研究 ②学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④フィリピン事務所現地職員が研究分担者として参加	-	-	フィリピンの技術職業高校に関する東南アジア・大洋州部による現地中間調査準備への協力(パイロット調査実施、調査員トレーニング等)(2014.11-2015.2) 世銀との研究協力に関するMOUの締結(2014.12) 現地中間調査開始/モニタリング(2015.3)	WP5 本 現地セミナー
環境と 開発/ 気候 変動	環境・気 候変動 と開発	グリーン成長のための国際協力戦略	継続	2013.7.1～ 2016.3.31	①グリーン成長/グリーン経済の観点から、途上国の包括的で強靱な成長による持続可能な開発の達成に向けた開発のあり方を導き出す。a.ファイナンス戦略、b.アフリカ気候変動、c.都市と気候変動、d.Post2015、の4つの柱で研究を実施。 ②グリーン成長や気候変動のための効果的な資金動員手法分析、都市における気候変動の影響を考慮した経済行動・政策の理論分析と持続可能性分析、SDG に向けた国際ガバナンス分析 ③アジア、アフリカ	-	-	・韓国での国際会議にて発表(a.関連 2014.4 韓国) ・執筆者として参加した Green Growth in Practice が出版(a.及び d.関連 2014.4) ・6月と9月に気候変動と都市に関する国際ワークショップ開催(c.関連 2014.6 ボン、2014.9 ロンドン) ・Oxford Handbook 論文掲載(b.関連 2014.11) ・COP21 にて AFD 等を招聘しサイドイベント2件開催、KOICA 研究員との共同論文を KOICA WP として発表(いずれも 2014.12、a.関連)	・WP2 本 ・「都市と気候変動評価報告書」 発刊 ・AFD/IDDRI と の共同論文発 表 ・COP21 でのサ イドイベント
		アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	新規	2014.7.4～ 2017.3.31	①バンコクを事例として PM2.5 等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国における PM2.5 対策手法から優良事例を特定 ②バンコクにおける PM2.5 を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す ③バンコク、北京、メキシコ他	-	-	アジア工科大学(タイ)及びアジア大気汚染研究センター(日本)と覚書を結び研究体制を構築(2015.3) 政策研究論文執筆者選考	WP8 本 英文学術誌投 稿
		エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	新規	2014.9.4～ 2015.12.31	①エチオピアの森林の経済的価値を見積もり(国・地域レベル)、同国における森林(及び森林保全対策)の意義を評価するための定量的な指標を算出する ②文献情報と既存統計データ、衛星データを総合することにより計算、既存データの補完として定性現地調査も行う ③エチオピア(国レベルで分析) ④地球環境部職員が研究分担者として参加	-	-	現地関係機関ヒアリング(2014.12)、既存データ、文献収集を実施	WP1 本

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスト、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2014 年度 発刊 数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字)	2015 年度以 降の成果発信 (見込み)
効果的な援助 援助戦略	効果的な援助	JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発	継続	2009.6.1～ 2016.3.31	①JICA 事業のインパクトの分析(ブルキナファソ、ニジェール「みんなの学校」技術協力プロジェクト等)、JICA 事業の実証的な計測手法、測定インパクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ②マイクロ実証分析、現地調査 ③ブルキナファソ、ニジェール等 ④ブルキナファソ事務所職員が研究分担者として参加	4	-	現地調査実施、本邦ワークショップ(2014.9)、現地ワークショップ(2015.2)開催 Oxford 大 The Centre for Study of African Economics 年次総会で発表(2015.3) WP 執筆	WP7 本 英文学術誌投稿
		開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	継続	2011.4.1～ 2015.3.31	①途上国政府に直接援助資金を移転する財政支援の効果と課題を明らかにする ②比較研究、定量分析 ③タンザニア、ウガンダ、シエラレオネ等	4	1	ポリシー・ブリーフ 1 本発刊(2013.9) ドイツ開発研究所(DIE)と合同ワークショップ開催(2014.2) WP 執筆	WP1 本
		経営的人資本向上による中小企業振興インパクト分析-カイゼンを中心に	継続	2013.12.16～ 2015.3.31	①中米・カリブ地域で JICA が実施した技術協力プロジェクト「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト」のインパクト評価 ②現地調査、マイクロ実証分析 ③エルサルバドル、ドミニカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、コスタリカ、パナマ、ベリーズ ④産業開発部職員が研究分担者として参加	-	-	対象 8 か国のデータを収集 WP 執筆	WP2 本 ワークショップ
	新しい援助アジェンダ	青年海外協力隊の学際的研究	継続	2011.12.1～ 2016.3.31	①青年海外協力隊(JOCV)は、途上国の開発、相互理解、国際的視野の涵養と社会還元のための3つの目的を有する。経済学、社会学、人類学、政治学など、学際的研究を通じて事業の多面的な特徴を捉えることで、国際社会における日本の地位や日本人の国際貢献のあり方の理解に貢献するとともに、事業をとり巻く環境の変化に応じた新たな課題にいかに取り組みかを検討する。 ②意識調査、文献調査、聞き取り調査 ③JOCV 隊員、JOCV 事業、JOCV 受入国、DAC 諸国・新興援助国 ④青年海外協力隊事務局職員が研究分担者として参加	1	-	公開セミナーを2013年度2回、2014年度2回実施(2014.6.12) うち12月は研究所として初めて首都圏以外(JICA 関西)で開催 国際開発学会で発表(2014.11) 国内学術誌1件寄稿 和文書籍、WP 執筆	WP9 本 日本語書籍 書籍発刊イベント 公開セミナー 学会発表 シンポジウム開催
		開発協力戦略の国際比較研究:G20 新興国を中心に	継続	2012.11.1～ 2015.3.31	①新興国による開発協力の多様な実態、従来の開発協力との差異を把握し、その原因を特定するとともに、途上国に与える影響を分析する。援助供与国としての新興国が直面する制約条件やアドバンテージを知るとともに、こうした新興国を含めた開発援助コミュニティにおける、日本の相対的な立ち位置を特定し、その上で日本の開発協力のあるべき方向性への示唆を得る。 ②フィールド調査および量的データをもとにした比較分析 ③G20 を中心とした新興国:中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、トルコ、南ア+参照基準としての日本および DAC ドナー国(G20 先進国)	4	4	ドイツ開発研究所(DIE)(2014.9)、米国戦略国際問題研究所(CSIS)(2015.2)、貿易研修センターアジア研究会(2014.9)、財務省財務総合政策研究所中国研究会(2015.3.)等で研究成果発表 中国の対外援助関連等で英文学術誌2件掲載、国際開発ジャーナル、nippon.com 寄稿各1件 DIE と共催シンポジウム開催(2015.3)	WP4 本 英文学術誌投稿 米国 SAIS や、アジア財団主催会議等での発表
		学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	継続	2013.4.1～ 2015.3.31	①SABER は、インプット(予算)から学習成果等のより良い結果をもたらす政策・制度の質に関し、比較データベースを構築し、各国との政策対話に活用しようとする試みである。本研究では、SABER の中でも学校運営制度と分権化に係る政策ドメインの分析ツールに焦点を当て、JICA の現場での知見等に基づき、その分析ツールの有用性を如何に向上させられるか検討する。 ②文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③セネガル、ブルキナファソ ④人間開発部職員が研究分担者として参加	-	-	世銀教育セクター職員向け研修で発表(2014.1) JICA・世銀研究者、実務者等セミナー開催(2014.5) 研究成果報告セミナー開催(2015.2,ブルキナファソ、セネガル) 国際比較教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) WP 執筆	WP3 本 学会発表
		障害と教育	新規	2014.4.1～ 2016.3.31	①非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ②現地調査・サーベイ、文献調査 ③モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ(障害スポーツ関係) ④人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加	-	-	現地調査実施(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) CIES で成果発表(2015.3)	WP4 本 英文学術誌投稿 国際機関との連携セミナー 現地で成果発表 学会発表

【種別】新規:2014年度中に研究が開始された研究プロジェクト

継続:2014年度より前に本格的に研究が開始され、2014年度中にも実施された研究プロジェクト

海外研究機関等との連携案件一覧

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③ 研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字)	2015年度以降 の成果発信 (見込み)
コロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)	産業政策の新しいアプローチ	2013.9～ 2016.3	① Learning Societyや「効果的な産業政策の在り方、開発実施機関や開発銀行が産業政策の改善において果たす役割について分析を行う ② 執筆者各自の切り口から論文作成を行う ③ 開発援助機関実施の案件、産業政策に関する各種研究等を用いた論文作成	執筆者会合開催(2014.6,ヨルダン、2015.2,ニューヨーク) 書籍発刊に向け論文執筆	書籍2冊 書籍発刊イベント
英国国際開発学研究所(IDS)	Quality of Growth(良質な経済成長研究)	2013.1～ 2014.12	① 21世紀型における望ましい開発と成長とはなにか、その実現のためにどのような政策やアプローチが有効か、またそれをいかに測定すべきかを学術的に追究するもの ② 執筆者独自の切り口から論文作成を行う ③ アフリカ、カンボジア、日本等	フランス開発庁(AFD)も含めた3機関の共同研究 書籍発刊(2015.1) 書籍発刊イベントを3機関共催で開催(2015.1,パリ) WP2本発刊	-
ブルッキングス研究所	「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂成長」に関する共同研究: エジプトとインドネシアにおける若年層の職業選好の比較研究	2013.2～ 2015.3	(本案件はJICA中東・欧州部が主体となって実施) ① 中東・北アフリカの民主化運動の要因としても注目されている“ <i>Youth Bulge</i> ”と高等教育を受けた若者の高失業率に注目し、より包摂的な成長のために、高学歴の若年層をいかに国内の労働市場に取り込んでいき、将来の国内経済の成長へと繋げていくべきかという課題について、エジプト政府に対して政策提言を行う ② 職業選好調査、離散選択実験(Discrete Choice Experiment) ③ エジプト6都市10大学、インドネシア5都市8大学の比較分析	ブルッキングス研究所ワーキング・ペーパー2本発刊(2013.1、2014.1) 研究成果発表(2014.2,ワシントンD.C.) WP執筆 同案件実施内容のうち、教育の質、ジェンダーに関する研究を後続案件として実施予定	WP2本 書籍 書籍発刊イベント
	世界の最貧困層と脆弱性に関するブルッキングス研究所との共同研究	2013.7～ 2015.8	① 世界に残る貧困層や脆弱国(Global Poverty and Fragility)の問題を、最後の貧困を撲滅するために必要とされる「紛争の予防と解決・平和構築」、「インクルーシブな成長」、「レジリエンスの形成」の3つのテーマで取り上げ、政策への示唆を提供する共同研究 ② 文献調査、比較事例分析 ③ アフリカ(特にサブサハラ地域)、他	執筆者会合を実施(2014.1) 書籍発刊(2015年度上半)に向け論文執筆	書籍 書籍発刊イベント
Global Development Network (GDN)	東南アジアにおけるレジリエンス事例研究	2013.1～ 2014.12	① どのような取り組みがレジリエンスを強化し、持続可能な開発を可能とするのか、特に発展の著しい東南アジア諸国のレジリエンスの取り組み状況について、各国の文脈、事情を踏まえ事例研究に取り組むもの ② 事例研究 ③ インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	GDN年次総会にてGDN東アジアネットワークと「ポスト2015に向けたレジリエンス強化」セッションを共催(2014.6) GDN東アジアネットワーク年次総会にて一部成果発表(2014.7)	-

上記以外の研究所の活動のうち、2014年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2014 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字)	2015年度以降 の成果発信 (見込み)
-	-	プロジェクトヒストリー	その他	2010.～	① 既存の JICA 刊行物において従前報告されることが少なかった JICA 事業の諸側面(長期的、多面的、「人」に焦点を当てた分析)について総括を行い、一般書籍として刊行する ② JICA 事業について過去の資料やインタビュー調査に基づき分析、総括を行い、事実に基づいた読み物としてまとめる ③ JICA が世界各国で行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣事業等	-	-	2010年度2冊、2011年度2冊、2012年度2冊、2013年度4冊、2014年度3冊発刊(累計13冊)	書籍
-	-	ガーナ国 EMBRACE 実施研究(母子保健)	その他	2012.4.～ 2016.3	(東京大学に業務委託し、JICA 人間開発部と研究所が共同で実施監視。) ① コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指す EMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの開発と効果測定を行う ② Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ③ ガーナ国ドワ、キンタンポ、ナブロンゴ州	-	-	介入の手順を示した論文を英文学術誌に1本掲載	英文学術誌投稿

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2014 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字)	2015 年度以降 の成果発信 (見込み)
-	-	アフリカ経済の展望と課題	その他	2012.12~ 2014.3	①アフリカ経済の長期予測シナリオに基づき、アフリカ各国政府が取るべき政策やアプローチを10のdrivers of changeや3つの視点(prosperous people, competitive economies, and integratednt)といった枠組みを用いて提示 ②主として各種統計に基づいた計量分析 ③アフリカ	-	-	書籍発刊(2014.1)。 アフリカ開発銀行総会公式サイドイベントにおいて書籍発刊イベント実施(2014.5,ルワンダ) アフリカ部とともに内部向け勉強会を2回実施 NEPAD-ISS-JICA 共催セミナーで発表(2015.2,南ア)	-
-	-	東南アジア型組織経営モデル研究	その他	2013.3~ 2015.9	(研究の実施管理は JICA 東南アジア・大洋州部が主体、GRIPS に業務委託) ①野中一橋大学名誉教授の知識創造理論を基盤として東南アジア各国の諸条件に即した組織経営モデルの構築を促進する。またこの成果を研究対象国の制度改革への活用や幹部行政官の研修の場において実践することを促進する。 ②現地調査、モニタリング調査、実務レベルワークショップの実施、人事行政担当者等の参加を得た政策フォーラムの実施 ③インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	-	-	実務レベルワークショップを2回実施(2013.6 及び 2014.9) GRIPS と共催で政策フォーラムを2回実施(2013.11 及び 2015.3)	現地で成果発表 書籍発刊
-	-	英文書籍「From Charity to Investment: Disability, Education and Employment in Developing Countries」出版	その他	2013.11~ 2014.12	①途上国において、障害者が経済・社会的発展に貢献し恩恵を享受するために教育機会が果たす役割について、障害者の教育収益率や職業選択に焦点をあてて考察する ②対象国の比較分析とネパールの in-depth 研究を書籍の形にまとめる ③ネパール、インド、バングラデシュ、カンボジア、フィリピン	-	-	国際障害者デーにあわせ国連本部で書籍発刊イベント(2014.12) 書籍発刊(2015.1)	WP1 本 国内、ネパールで 書籍発刊セミナー 開催予定
-	-	ポスト 2015 へ向けた日本の開発援助の再評価(国際協力 60 周年事業)	その他	2014.1~ 2015.12	①ポスト 2015 の文脈で日本の開発援助を再評価することを通じ、日本の開発援助や世界の援助潮流全般への政策的含意を提示する ②国内の有識者が過去 60 年にわたる日本の援助を多角的に分析し、論文集を作成する ③日本の開発援助全般	1	1	執筆者会合 2 回開催(2014.7 及び 11) 公開シンポジウム開催(2014.11)	英文書籍出版 書籍発刊イベント

2014年度フォローアップ(FU)案件、及び、2013年度以前に研究期間が終了しているプロジェクトのうち、2014年度中に成果の発信があったもの

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2014 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字)	2015 年度以降 の成果発信 (見込み)
平和と開発	武力紛争予防と国家建設	紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から	FU	2011.7.1~ 2015.3.31 (2013 から FU)	①紛争後の国家建設過程における土地・不動産にかかわる課題を明らかにし、国家建設・経済発展のあり方を評価し、平和への含意を得る ②比較事例分析、地域研究 ③ウガンダ、カンボジア、コロンビア、南スーダン、東チモール、ブルンジ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ルワンダ	-	-	世銀 Land and Poverty Conference で発表(2014.3) 書籍発刊(2014.6)、書籍発刊イベント(日本、米国 2014.9)、ポリシー・ブリーフ 1 本発刊(2014.7) ミンダナオで同地政府関係者等を対象に、同地の平和構築・復興支援プロセスにおける土地問題の扱い方を検討するためのセミナーを開催(2015.2)	-
成長と貧困削減	アジアのインフラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究(空間、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1~ 2015.3.31 (2012 から FU)	①地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGs の達成等にどのような影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対する正の相乗効果。(その他 MDGs への貢献等複数結果あり) ②所得決定要因等を対象とした、マイクロ実証分析。 ③インドネシア 7 州(Lampung, Central Java, East Java, West Nusa Tenggara, South Kalimantan, North Sulawesi, South Sulawesi)	6	1	ポリシー・ブリーフ 1 本発刊(2010.10) 英文学術誌掲載(2011) 英文学術誌投稿対応	WP1 本 英文学術誌投稿
		フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究(農業、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1~ 2015.3.31 (2012 から FU)	①JICA 事業を含むフィリピンの農地改革関連各種プログラムの恩恵を受けた農家が所得を持続的に向上させるにあたってのボトルネックは何か、販売行動、出稼ぎ行動、リスク等に注目して分析。 ②所得決定要因、販売行動、出稼ぎ行動等を対象としたマイクロ実証分析。 ③フィリピン La Union, Iloilo, 及び Compostela Valley の 3 地域	1	-	フィリピン政府主催会議にて研究成果を発(2013.10) WP 執筆	WP1 本

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2014 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字)	2015年度以降 の成果発信 (見込み)
成長と 貧困 削減	アジア のインフ ラ整備	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果研究	終了	2008.10.1～ 2010.12.31	①スリランカ灌漑整備円借款プロジェクト地域を対象に、灌漑インフラが対象地域の貧困削減、社会経済的厚生の変化に与える影響を示し、地域開発全体に関わる長期的な社会的インパクトについて示唆を得るもの ②マイクロ実証分析 ③スリランカ円借款プロジェクト(ワラウェ川左岸灌漑改修拡張事業)対象地域	8	1	英文学術誌4本(うち1本は2014年度)掲載	WP1本
	アジア の経済 開発	東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析	終了	2009.1.1～ 2014.3.31 (2012からFU)	①「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた東アジア諸国は、1997-98年の金融危機からV字回復を遂げ、2008-09年の世界金融危機も乗り越えた。この「第二の東アジアの奇跡」とも呼ぶ回復のメカニズムを、経済的要因だけでなく政治的要因からも分析する。 ②経済学者と政治学者の協働に基づき、産業、金融、貿易、労働などについて、複数国の比較事例分析をおこなう ③タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム	7	-	書籍発刊(2014.12) 書籍発刊イベント(2015.2)	-
援助 戦略	効果的 な援助	事例分析に基づくCDアプローチの再検証	FU	2009.4.1～ 2015.3.31 (2014からFU)	①教育、医療、農村開発等の重要分野における持続的な開発成果発現の要因やアプローチを分析することを通じ、途上国の自立的発展プロセス促進に資する望ましい援助事業のあり方を検証し、ひいてはJICA事業実施への提言を得る ②文献研究、現地調査・サーベイ ③ニジェール、タンザニア、バングラデシュ、コロンビア、インドネシア アルジェリア、カンボジア、マラウイ	2	-	書籍1冊発刊(2013.10) 報告書2冊発刊(2014.4) 国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) WP執筆	WP4本
		途上国の制度構築における研修事業の役割	FU	2012.12.1～ 2014.12.31 (2014からFU)	①途上国における制度構築において本邦研修はどのような役割を果たしているか ②mixed method ③IT研修のモニタリングレポートおよび帰国研修員へのメール調査、面接調査、派遣元組織のフィールド調査	1	1	JICA国内機関定例テレビ会議において研究成果をフィードバック(2014.12) ランチタイムセミナーにて発表(2015.2)	-
	新しい 援助ア ジェンダ	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究: 中南米における事例を中心に	FU	2013.1.23～ 2015.3.31 (2014からFU)	①人々が主体的に課題を設定し、具体的な行動を起こすまでの「主体性醸成プロセス」はどのような要因により促進・阻害され、外部者はそのプロセスをどのように支援できるか ②文献調査、現地調査、比較事例分析 ③ニカラグア、メキシコ、コスタリカ	-	-	国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) WP執筆	WP4本 学会発表
		幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	FU	2012.8.22～ 2015.3.31 (2014からFU)	①日本における幸福度研究の成果も活用しつつ、a.途上国における幸福度の定義、b.途上国における幸福度に影響を与える要素の因果関係、の2つを明らかにする ②現地での質的調査のデータ解析 ③インド、タイ、フィリピン、ブータン	2	1	WP執筆	WP2本
		東南アジアにおけるイスラームの位置	終了	2008.10.1～ 2013.3.31 (2012からFU)	①東南アジア地域におけるイスラームが、昨今のグローバル化の進展を受けてどのように変容し、対応しようとしているのかを明らかにし、イスラームに留意した公共政策のあり方についての指針を示す ②比較事例分析、世論調査 ③フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア	-	-	英文報告書発刊(2013.1) 書籍発刊(2014.12)	書籍発刊イベント

【種別】FU:フォローアップの略。2014年度より前に研究プロジェクトとしての主たる活動を終え、論文等刊行物の完成や成果の発表のみを行った研究プロジェクト

3. 国際機関、研究機関との連携

効果的に研究成果を発信し国際援助潮流への影響力を高めるため、開発機関や研究機関との連携、ネットワーク構築を積極的に進めた。

特に、国連、世界銀行、GDN (Global Development Network) など、影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

(1) 国連

- ・ 人間開発報告書 (Human Development Report。以下、HDRという。) 2014の公式発表に、同報告書のアドバイザー・パネルメンバーであるJICA理事長が登壇しスピーチを行った。公開ダイアログには副所長がパネリストとして参加しレジリエンスの構築に向けた国際的な取組の在り方について討論した。また、シンガポールで行われたHDR 2015の東アジアコンサルテーションにも理事長が参加した。

(2) 世界銀行

- ・ 教育分野では、教育政策・システムを比較するツールやデータベースの構築を含む包括的プログラム (SABER) の開発を進める世界銀行との間で、学校運営とアカウントビリティ制度の分野に関するJICA事業の経験を生かした共同研究を2013年から実施している。研究成果を踏まえ、研究者と実務者が集まり、SABERと教育分野のポスト2015年開発アジェンダについて議論するセミナーを開催した。また、研究対象国であるブルキナファソでもフィードバックセミナーを開催した。
- ・ 世界銀行のリード・エコノミストを招聘研究員として招聘し、JICA事業のインパクト評価に関する公開セミナーにおいて世銀の経験を発表してもらうなど、複数の研究プロジェクトに対し助言を受けた。

(3) Global Development Network (GDN)

- ・ GDN Japanのハブとしての機能を引き続き担当。また、GDN年次総会実行委員会に対しアドバイスをを行う有識者グループ (Scientific Committee) のメンバーにJICA研究所の担当理事が就任。
- ・ 6月にガーナで行われた第15回GDN年次会合にて、IPDと「アフリカの産業化」セッションを共催し、ブルッキングス研究所のシニアフェローの参加も得て発表を行った。また、GDN東アジアネットワークと「ポスト2015に向けたレジリエンス強化」セッションを共催し、研究所の主任研究員が、阪神淡路大震災からの長期的復興の視点から見た第三次産業における雇用の回復と構造変化について発表を行った。

(4) ブルッキングス研究所

- ・ 昨年度に続き同研究所との共同研究を2件実施した。世界の最貧困層と脆弱性に関する研究においてはJICA理事が共同編者となり、脆弱国支援、インクルーシブな成長、レジリエンスをテーマにした章をそれぞれJICA研究所の研究員が執筆した。2015年7月下旬に発刊、ローンチイベントをワシントンで開催する予定となっている。アラブの春に関する共同研究にも研究所研究員が参加した。

(5) Initiative for Policy Dialogue (IPD)

- ・ ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ教授が代表を務めるIPDとは、昨年度に続き産業政策の新しいアプローチに関する共同研究を実施し、タスクフォース会合をヨルダン及び米国で開催した。米国での会合においては、戦後日本の産業政策において「制度」が果たした役割等、日本独自の経験の説明に高い関心が示された。会合における議論を踏まえ、本共同研究の成果としてスティグリッツ教授を編者とした書籍を2015年度に出版する予定である。

(6) IDS

- ・ 英国の国際開発学研究所(IDS)と、フランス開発庁(AFD)を交えて、2012年から行ってきた共同研究「Quality of Growth(良質な経済成長)研究」の書籍を発刊。3機関で発刊記念セミナーをパリにて開催。JICA理事長も参加し、「包摂性」「強靭性」「環境の持続可能性」の3要素に配慮した「質の高い成長」を重視する立場を、JICA事業の成果に触れつつ発表した。

(7) ドイツ開発研究所(DIE)

- ・ 2011年のワークショップ共催を機に、双方の経験、知見の交換と合同での研究成果の効果的発信を目的とする人事交流や共催セミナー等を行っている。2014年9月には、ポスト2015時代の援助のあり方をテーマとしたDIE本部でのセミナーに「開発協力戦略の国際比較」研究プロジェクトメンバーが招聘され講演した。2015年3月には日本において新興国の援助戦略に関するシンポジウムを共催し、新興国からも3名の登壇者を招聘して議論を行った。同研究プロジェクトメンバーも3本のワーキング・ペーパーに基づく発表を行った。

(8) アジアの諸研究機関との連携

- ・ 副所長が韓国国際協力団(KOICA)の Advisory Board for ODA Innovationのメンバーに就任。
- ・ 研究所主任研究員等が、COP16の合意に基づき設立された緑の気候基金(Green Climate Fund)の効果的な運用に向けた政策提言を共同で執筆、KOICAのワーキング・ペーパーとして発刊した。
- ・ 所長が韓国外務省およびKOICAが主催するガバナンスに関する国際会議で基調講演。
- ・ 中国国際貿易経済合作研究院(CAITEC)とは頻りに連絡を取り合っており、CAITECとJICA中国事務所が共催したセミナー(北京)において中国の対外援助推計(WP No.78)に係る研究成果を発表した。
- ・ ASEAN ISIS等ASEAN+3の研究者と連携し、研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究を実施。
- ・ 研究プロジェクト「アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究」は、アジア工科大学と連携して実施。
- ・ 国連ESCAP北東アジア事務所と韓国国際開発学会(KAIDEC)が共催した日中韓露の研究者・実務者による北東アジア開発協力フォーラムに日本国際開発学会とともに副所長が参加。2015年10月には日本国際開発学会、ESCAP北東アジア事務所と日本で共催予定(於JICA市ヶ谷ビル)。

4. 研究成果の対外発信状況

2014 年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり(以下、成果についての報告においては、以前からの趨勢も併せてご報告するため、適宜、過去の事例も参考までに併記する。(以下において、青字が 2014 年度部分)。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	102
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	19
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	15
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	34
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	14
国際シンポジウム(回)	5	8	12	23	23	26	26	123

(1) ワーキング・ペーパー(WP)

(ア) WP は、研究成果(途中成果も含む)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供し、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。

WP は研究所内部の予備審査の後、外部査読者(海外の一線級の研究者 2 名)によるダブル・ブラインド査読等を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 研究所のホームページに掲載している。2014 年度は、研究会でのピアレビューを審査プロセスの一部に位置づけるなど、研究プロジェクト毎のフレキシブルな品質管理体制を試行導入した。

国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指して、WP は、すべて英語で作成している。

(イ) 2014 年度は計 25 本の WP を発刊した。

特に人間の安全保障をテーマとした WP を 11 本発刊。JICA 理事長が人間の安全保障の様々な側面を体系的に検討する学際的理論枠組みを提示した論文を執筆した。また、研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障の実践」の成果として中国、韓国、ASEAN 諸国の研究者 9 名が各国において「人間の安全保障」という概念がどのように捉えられているかを論じた。

また、研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」の成果として 4 本の WP を発刊。そのうちの 1 件”Estimating China’s Foreign Aid 2001–2013”は、中国の台頭が世界各国の高い関心事項となっていることを背景に、中国の対外援助の解明に寄与したとして国際的に評価された。既に 9 件引用されている。

これまでの WP の発信状況は次頁のとおり(関連研究プロジェクトを「」内に記載)。

ワーキング・ペーパー発刊状況(以下、青字によるものが2014年度内の成果)

◆平和と開発

- No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda (IPD/Africa Taskforce 連携)
- No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao (世銀 WDR2011 連携)
- No. 91 [Toward a Theory of Human Security \(JICA 理事長執筆\)](#)
- No. 94 [Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century \(「ポスト2015 へ向けた日本の開発援助の再評価」\)](#)

「紛争影響国における国家建設」

- No. 32 Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」

- No.69 Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities

「効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究」

- No.75 Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina

「東アジアにおける人間の安全保障の実践」

- No. 92 [Human Security in Practice: The Chinese Experience](#)

- No. 93 [Human Security in Practice: The Case of South Korea](#)

- No. 95 [Human Security in Cambodia: Far From Over](#)

- No. 96 [Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications](#)

- No. 98 [Human Security in Practice: The Philippine Experience\(s\) from the Perspective of Different Stakeholders](#)

- No. 99 [Perception on Human Security: Indonesian View](#)

- No. 100 [The Concept of Human Security in Vietnam](#)

- No. 101 [Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity](#)

- No. 102 [Human Security in Practice in Thailand](#)

◆成長と貧困削減

- No. 97 [Industrial Transformation and Quality of Growth \(IDS 及び AFD との共同研究「Quality of Growth」\)](#)

◇アフリカの経済開発

- No.17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa— (IPD/Africa Taskforce 連携)

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」

- No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview

- No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents

- No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values

- No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity

- No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History

- No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa

- No. 35 Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya

- No. 46 Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity

「アフリカにおける経済危機のインパクト」

- No. 15 The Global Financial Crisis and Recession

- No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」

- No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
- No. 49 Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
- No. 58 The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
- No. 61 Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
- No.71 To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
- No. 80 [Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda](#)
- No. 86 [Constraints on Rice Sector Development in Mozambique](#)
- No. 90 [The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?](#)

「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」

- No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

「アフリカ産業集積の実証研究」

- No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
- No. 37 Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters

「アフリカにおかえる経済成長の潜在的要因の領域探究」

- No. 38 Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?

◇アジアの経済開発

「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析」

- No. 43 99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
- No. 44 Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
- No. 45 Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
- No. 51 Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
- No. 53 China and the Two Crises: From 1997 to 2009
- No .57 A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
- No .63 Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements

「インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析」

- No .54 Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia

◇アフリカのインフラ整備

「南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究」

- No. 74 Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique

◇アジアのインフラ整備

- No. 40 Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究」

- No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?
- No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
- No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth
- No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity
- No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?
- No. 81 [Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia](#)

「フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究」

- No. 67 Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」

- No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics
- No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market
- No. 16 Motives behind Community Participation
- No. 33 Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka
- No. 47 Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
- No. 59 How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka
- No. 65 Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
- No. 89 [Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing](#)

◆環境と開発/気候変動

「資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較」

- No. 36 State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand

◆援助戦略

- No. 66 Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges (研究所元所長執筆)
- No. 84 [Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA \(広報室との連携\)](#)

◇効果的な援助

「事例研究に基づくCDアプローチの再検証」

- No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
- No. 60 A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」

- No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
- No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活」

No. 34 Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa
—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi—

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」

No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?

No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia’s “Emerging Donors”

「JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発」

No. 30 Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia

No. 31 Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia

No. 42 Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso

No. 55 Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia

「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」

No. 48 General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery

No. 50 Is GBS Still a Preferable Aid Modality?

No. 64 Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda

No. 83 [Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion](#)

「マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究」

No. 56 Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)

「途上国の制度構築における研修事業の役割」

No. 85 [An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs](#)

◇新しい援助アジェンダ

「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」

No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia

No. 29 Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years

No. 39 Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges

No. 41 The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan

No. 52 Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project

「イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等」

No. 73 Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen

「青年海外協力隊の学際的研究」

- No. 72 Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960–1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad

「ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究」

- No. 62 Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
- No. 68 A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
- No.70 Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
- No.77 Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal

「幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究」

- No.76 Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
- No. 79 [Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate](#)

「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」

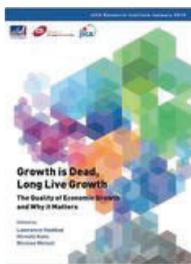
- No. 78 [Estimating China's Foreign Aid 2001–2013](#)
- No. 82 [Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania](#)
- No. 87 [The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan](#)
- No. 88 [Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors](#)

(2) 書籍

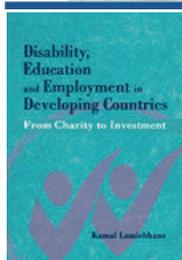
2014 年度は英文書籍を 6 冊、和文書籍を 3 冊発刊した。

(ア) 英文書籍

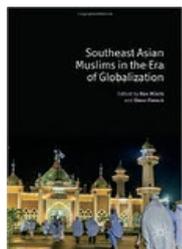
(2014 年度発刊)



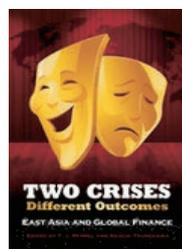
Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015.
“Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters.”
JICA Research Institute.



Kamal Lamichhane, 2015.
“Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment.”
Cambridge University Press.



Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014.
“Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”
Palgrave Macmillan.



Keiichi Tsunekawa and T.J.Pempel, eds. 2014.
“Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance.”
Cornell University Press.

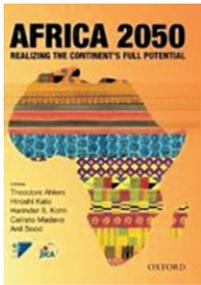


Shinichi Takeuchi, ed. 2014.
“Confronting Land and Property Problems for Peace.”
Routledge.



Hiroshi Kato, ed. 2014.
“Perspectives on the Post-2015 Development Agenda.”
JICA Research Institute.

(2013 年度発行)



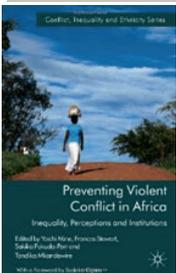
Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014.

“AFRICA 2050 —Realizing the Continent’s Full Potential—.”
Oxford University Press.

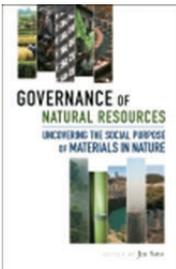


Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013.

“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”
JICA Research Institute.



Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013.
“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions.”
Palgrave Macmillan.



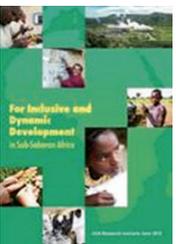
Jin Sato, ed. 2013.

“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature.”
United Nations University Press.



Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013.

“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008–2013.”
JICA Research Institute.

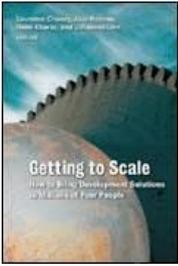


Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013.

“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa.”
JICA Research Institute.

(2012 年度以前発刊)

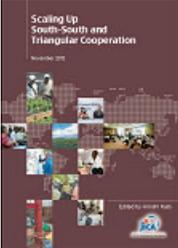
Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013.
“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People.”
Brookings Institution Press.



Hiroshi Kato, ed. 2012.

“Scaling Up South–South and Triangular Cooperation.”

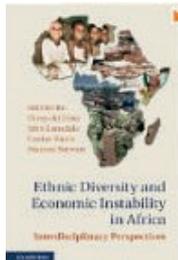
JICA Research Institute.



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012.

“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives.”

Cambridge University Press.



Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012.

“Climate Change Mitigation and Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective.”

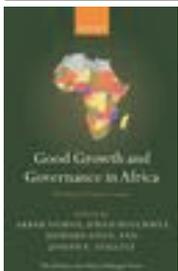
Routledge.



Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012.

“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies.”

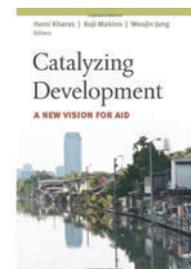
Oxford University Press.



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011.

“Catalyzing Development: A New Vision for Aid.”

Brookings Institution Press.





Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010.

“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective.”

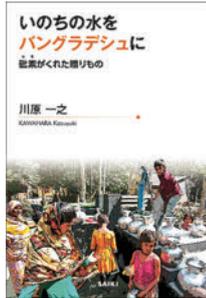
Earthscan.

(イ) 邦文書籍

(2014 年度発刊)



鈴木 康次郎、桑島 京子、2015 年 3 月、
『ポンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』、
佐伯印刷



川原 一之、2015 年 3 月、
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』、
佐伯印刷



松見 靖子、2015 年 2 月、
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』、
佐伯印刷

(2013 年度発刊)



折下 定夫、2014 年 3 月、
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ 40 年—』、
佐伯印刷社



岡田 実、2014 年 2 月、
『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』、
佐伯印刷社



穴戸 健一、2013 年 10 月、
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける』、
佐伯印刷社



JICA 研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013 年 6 月、
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』、
丸善出版

(2012 年度以前発刊)



明石康・大島賢三 監修 柳沢香枝 編著、2013 年 3 月、
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』、
佐伯印刷社



橋本 謙、2013 年 2 月、
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』、
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴 編著、2012 年 9 月、
『ミャンマー経済の新しい光』、
勁草書房



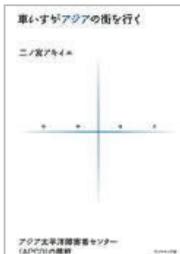
本郷 豊・細野 昭雄、2012 年 7 月、
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』、
ダイヤモンド社



山田浩司、2012年1月、
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』、
ダイヤモンド社



原雅裕、2011年4月、
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』、
ダイヤモンド社



二ノ宮アキイエ、2010年11月、
『車いすがアジアの街を行く: アジア太平洋障害者センター (APCD) の挑戦』、
ダイヤモンド社



細野昭雄、2010年8月、
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち: ゼロから産業を創出した国際協力の記録』、
ダイヤモンド社

(3) 報告書

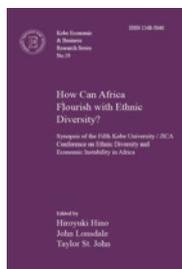
国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で公開されている。2014年度は3冊の英文報告書を発刊した。

① 英文報告書:

(2014年度発刊)

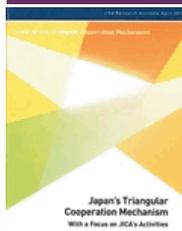
Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St.John eds. 2014.

“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? –Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa–.”
The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University.



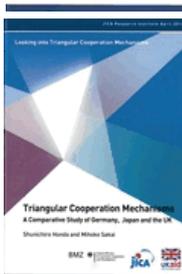
Shunichiro Honda. 2014.

“Japan’s Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA’s Activities.”
JICA Research Institute.



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014.

“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK.”
JICA Research Institute.



(2013年度発刊)

“Development Challenges in Africa Towards 2050.”2013.

JICA Research Institute.



Joseph E. Stiglitz, Julia Cage, Sakiko Fukuda-Parr, Akio Hosono, Akbar Noman, Go Shimada and et al. 2013.

“Africa Task Force Meeting ~JICA and The Initiative For Policy Dialogue(Columbia University).”
JICA Research Institute.

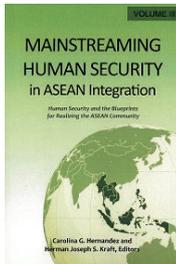


(2012年度以前発刊)

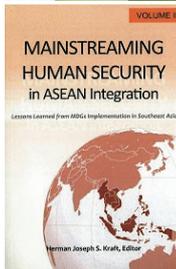
Ken Miich and Omar Farouk, eds. 2013.

“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”
JICA Research Institute.

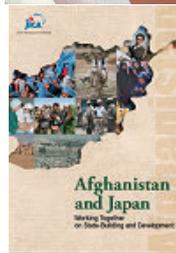




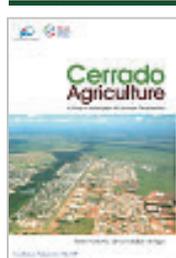
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN Community.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



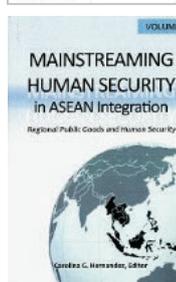
Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast Asia.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



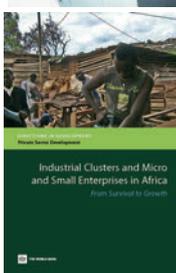
“Afghanistan and Japan ---Working Together on State-Building and
Development.”2012.
JICA Research Institute.



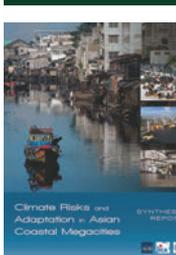
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012.
“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development.”
JICA Research Institute.



Carolina G. Hernandez, ed. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1: Regional Public Goods
and Human Security.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書
Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From Survival to
Growth.



世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書：
Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities.

(イ)邦文報告書:



(2012 年度以前発刊)
2012 年 7 月、
「アフガニスタンに平和の礎を ～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」、
JICA 研究所

(4) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、学術誌への投稿も推進している。2014 年度に査読付き英文学術誌に掲載された論文は以下の 6 件。

執筆者	タイトル	掲載学術誌及び掲載箇所
Yasuhiro Sawada	The Role of Infrastructure in Mitigation Poverty Dynamics: The Case of an Irrigation Project in Sri Lanka	B.E.Journal of Economic Analysis and Policy, Volume 14, Issue 3. (pp1117-1144)
Naohiro Kitano	China's Foreign Aid at a Transitional Stage	Asian Economic Policy Review(AEPR),Volume 9 Issue 2, July 2014 (pp301-317)
Mine Sato	Empowering women at home and beyond: applying Japanese experiences for poverty alleviation	Development in Practice Volume 24, Issue 7, 2014(pp 840-853)
Naohiro Kitano Yukinori Harada	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development (Online)
Tetsuya Kamijo	A Verification of Alternative Assessment using Principal Component Analysis based on Case Studies of the Japan International Cooperation Agency	Journal of Environmental Information Science Vol.43 No.5 (2015)
Kimiyo Kikuchi et al	Study Protocol for Ghana's Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care (EMBRACE) program: an effectiveness-implementation hybrid research trial	Trials Vol.16 (2015)(Online)

この他、書籍等に掲載された論文等は 12 本にのぼった。

執筆者	タイトル	掲載書籍等	出版社
Kazuo Kuroda, Takako Yuki and Kyuwon Kang	Chapter 4; The Institutional Prospects of Cross-Border Higher Education for East Asian Regional Integration: An Analysis of the JICA Survey of Leading Universities in East Asia	Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education	Springer
Akio Hosono	Chapter I : The Study on the Economic Development of the Republic of Paraguay (EDEP): Basic concepts focused on competitiveness and economic development	Study on inclusive development in Paraguay: International cooperation experiences	Economic Commission for Latin America and the Caribbean - JICA
Akio Hosono	Case 8. Affordable Earthquake-resistant Housing: Akio Hosono, JICA (Japan International Cooperation Agency) Research Institute Case 9. Agroforestry in the Amazon Rainforest: Akio Hosono, JICA (Japan International Cooperation Agency) Research Institute	Creating New Models: Innovative Public-Private Partnerships for Inclusive Development in Latin America	World Economic Forum
Tomonori Sudo et al.	Chapter 6; Mobilizing Investment	Green Growth in Practice- Lessons from Country Experiences (Green Growth Best Practice Initiative ed.)	Green Growth Best Practice
Tomonori Sudo	Environmental and Climate Change Issues in Africa	Oxford Handbooks Online The Oxford Handbook of Africa and Economics: Context and Concepts (Edited by Celestin Monga and Justin Yifu Lin)	Oxford University
Eunkyong Hong, Tomonori Sudo	Enhancing Readiness Programs for the Green Climate Fund	KOICA Working Paper Vol.3, 2014	KOICA(韓国国際協力団)
Daiju Narita and Martin F. Quaas	Adaputation to Climate Change and Climate Variability: Do it now or wait and see?	Climate Change Economics Vol.05, No.04, 1450013(2014)	World Scientific Publishing
古川 光明	国際援助システムとアフリカ: ポスト冷戦期「貧困削減レジーム」を考える	同左	日本評論社
岡部 恭宜	青年海外協力隊の 50 年	『国際問題』No.637 (2014 年 12 月号) P26-36	日本国際問題研究所
志賀 裕朗	「『法の支配』はどのように開発に貢献するか: 開発における法の役割再考」	『国際開発研究』第 23 巻第 1 号、73-85 頁	国際開発学会
結城 貴子	ユネスコ国際教育政策叢書シリーズ『教育におけるジェンダー平等』(訳・解説)	同左	東信堂
島田 剛	阪神・淡路大震災 20 年から東日本大震災を考えるーレジリエンスとソーシャルキャピタルー	『震災後に考えるー東日本大震災と向きあう 92 の分析と提言』(蒲田 薫 監修、早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編)	早稲田大学出版会

(5) 国際シンポジウム、セミナー

国際援助潮流への働きかけを意識し、2014 年度は主に以下のとおり対外発信を行った。

(ア) 国際協力 60 周年とポスト 2015 年開発アジェンダ:

「ポスト 2015 へ向けた日本の開発援助の再評価(国際協力 60 周年事業)」を実施した。11 月には、公開シンポジウムを開催し、同研究の中間成果を発表した。国内外の学識経験者、政府関係者、民間企業、NGO、国際機関関係者など計 27 名が登壇し、約 200 名の参加を得て、日本の ODA60 年の歴史を振り返るとともにポスト 2015 年開発アジェンダについて議論した。登壇者の議論を通じて、日本を含む「アジア型」開発援助モデルの特徴として、自助努力・オーナーシップ尊重、人材育成・教育の重視、借款中心、政府の役割の重視、相手国政府への信頼が挙げられ、とりわけインフラとキャパシティ開発は今後とも重視すべきであることが強調された。シンポジウムの動画は、研究所の Youtube チャンネルで公開した。2015 年度発刊予定の英文書籍の概要を紹介する冊子も配布した。

他方、研究プロジェクト「ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究」の成果物として、英文書籍“Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”を 6 月に発刊した。ガーナで同月に開催された第 15 回 Global Development Network(GDN)総会において研究成果を発信し、包摂性(インクルーシブネス)と強靱性(レジリエンス)の重要性を訴えた。企画部が、ポスト 2015 年開発アジェンダの議論に向けて JICA のポジションペーパーを作成した際には、同研究の成果が活用された。

また、Global Green Growth Institute が主導する「Green Growth Best Practice」に研究所主任研究員が執筆陣として参加し、「Green Growth in Practice」報告書を出版(2014 年 7 月)。Post2015/SDGs に関するオープンワーキンググループ(SDGs の原案を作った国連の作業部会)報告書作成時に参照された。

(イ) TICAD V フォローアップ:

5 月にルワンダで開催されたアフリカ開発銀行総会の公式サイドイベントにおいて、昨年度発刊した英文書籍“Africa 2050: Realizing the Continent’s Full Potential”の出版記念セミナーを開催し、アフリカ各国の閣僚、国際機関幹部など約 100 名の参加者に紹介した。

2015 年 2 月にもアフリカ開発のための新パートナーシップ及び南アフリカ安全保障研究所と合同で、セミナー「アフリカ『アジェンダ 2063』」を開催し、アフリカ開発の長期ビジョンを議論した。現地の政策担当者や研究者を中心に約 170 名が参加し、アジェンダ 2063 と各国開発計画との調整や、科学技術の重要性に着目したアフリカ経済の構造転換の在り方や方向性について活発な議論が行われた。

(ウ) 防災:

仙台防災会議において、2015 年度発刊予定の英文書籍 “Investing in Resilience and Development”の概要を紹介する冊子を配布した。

(エ) 紛争後の土地・不動産問題:

紛争後の土地・不動産問題にかかる研究成果を国際移住機関及び USAID と共催で米国で発表し(9 月)、東京でも同様のセミナーを開催した(9 月)。

(オ) 障害と開発:

国際障害者デーに合わせ、ニューヨーク国連本部において英文書籍 “Disability, Education and Employment in Developing Countries; From Charity to Investment”の発刊イベントを開催した(12 月)。障

害者の教育に投資する意義について具体的根拠を提示したことが評価された。また、世界銀行においても研究成果の発表を行い、本成果を世界銀行の案件形成に活用したいとの意向が示された。

(カ) 気候変動:

12月にペルーで開催されたCOP20において、「グリーン成長のための国際協力戦略」研究に関連し、都市化や気候変動対策に必要な資金をテーマとしたサイドイベントを2件開催した。米国コロンビア大学、マレーシア工科大学、世界資源研究所、フランス開発庁、OECDの専門家らがパネリストとして参加し、実務的な議論を行った。このほか、気候変動分野においては、世界各国の550人超の研究者によって構成されている都市気候変動研究ネットワーク(The Urban Climate Change Research Network: UCCRN)の下で作成されている「都市と気候変動にかかる第二次評価報告書」に、JICA研究所の主任研究員が主任執筆者として参画している。

(キ) 新興国の対外援助:

研究所副所長が、前述のワーキング・ペーパー“Estimating China’s Foreign Aid 2001-2013”に基づき、中国、米国で中国の対外援助推計に関する発表を行った。中国商務部国際貿易経済合作研究院国際発展合作研究所とJICA中国事務所が共催したセミナー(北京)には中国国内の大学、研究機関、国際機関・他ドナー等から約60名が参加した。米国戦略国際問題研究所(CSIS)が主催したハイレベルラウンドテーブルでは、本推計結果がDACの定義に基づく初の推計であること、対外援助に加えて中国輸出入銀行の優遇バイヤーズクレジット額を推計していることが評価された。

(ク) 脱ドル化:

「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」研究の中間成果を、IMFとの共催セミナーにおいて発表した(2015年2月)。脱ドル化はアジア諸国が共通して抱える課題の一つであり、各国中央銀行関係者等による経験の共有と議論を行った。

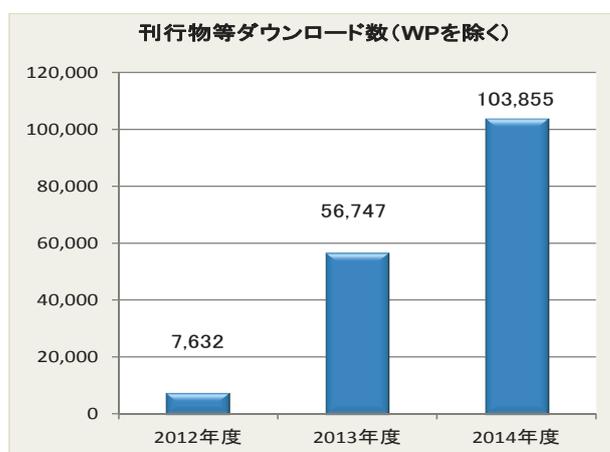
・2014年度にJICA研究所が主催、共催したシンポジウム、セミナーは以下のとおり。

	開催日	タイトル	場所
1	2014年4月21日	デイビッド・マローン国連大学学長セミナー「International Development: Ideas, Experience, and Prospects」	JICA研究所
2	2014年5月1日	SABER・世銀共同セミナー「SABERと教育分野のPost2015」	JICA本部
3	2014年5月22～23日	JICA研究所/世界銀行KNOMAD共催セミナー「高齢化社会と途上国における人の移動と開発」	JICA研究所
4	2014年6月2日	「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する研究」公開セミナー	JICA研究所
5	2014年6月5日	ECFA・JICA研究所・地球ひろば共催セミナー「ジャカルタ漁港物語ーともに歩んだ40年ー」刊行セミナー	JICA研究所
6	2014年6月5～6日	「産業政策の新しいアプローチ」コロンビア大IPDとの共同研究タスクフォース会合	ヨルダン
7	2014年6月18～20日	第15回GDN年次総会IPD共催セッション「アフリカの産業化」、EADN共同パラレルセッション「ポスト2015に向けたレジリエンス強化」	ガーナ(アクラ)

	開催日	タイトル	場所
8	2014年6月23日	第3回 青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー	JICA 研究所
9	2014年7月22～24日	ポスト2015に向けて:日本の政府開発援助60年を再評価するワークショップ	ANA Hotel 札幌
10	2014年9月1日	「平和を目指し土地・不動産問題に挑む」書籍出版記念セミナー	JICA 市ヶ谷ビル
11	2014年9月17日	「平和を目指し土地・不動産問題に挑む」書籍出版記念セミナー	米国(ワシントンD.C (IOM))
12	2014年9月22日	JICA 研究所公開セミナー「途上国における教育開発プロジェクトのインパクト評価分析:学校運営における住民参加を事例として」	JICA 研究所
13	2014年11月19日	ポスト2015に向けて:日本の政府開発援助60年を再評価する第2回ワークショップ	JICA 研究所
14	2014年11月20日	JICA 研究所公開シンポジウム日本は世界の開発問題とどうかわってきたか:ODA 60年の歴史の振り返りとポスト2015年開発アジェンダ	JICA 研究所
15	2014年12月3日	国連経済社会局(UN-DESA)、国連開発計画(UNDP)、及び国連大学(UNU)との共催 第23回国際障がい者デーサイドイベント「書籍『Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment』発刊記念イベント	米国(NY 国連本部)
16	2014年12月5日	COP20 サイドイベント「都市化、気候変動とファイナンス」	ペルー
17	2014年12月6日	COP20 サイドイベント「気候変動ファイナンスと開発金融機関の役割」	ペルー
18	2014年12月13日	第4回 青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「開発協力と青年育成のあいだ」	JICA 関西
19	2015年1月26日	IDS・AFD との共催セミナー:「21世紀型の『質の高い成長』を考える」共同研究成果報告	フランス(パリ)
20	2015年2月2日	英文書籍「二つの危機、異なる結果-東アジアとグローバル金融」(コーネル大学出版局)ロンチングイベント	JICA 研究所
21	2015年2月4日	【世界銀行との共催】「世界開発報告(WDR)2015:心・社会・行動」ロンチングイベント	JICA 研究所
22	2015年2月10日	NEPAD-ISS-JICA 共催セミナー “Toward Agenda 2063”	南ア(プレトリア)
23	2015年2月10日	SABER 研究-「みんなの学校」インパクト分析共同セミナー	ブルキナファソ(ワガドゥグ)
24	2015年2月19～20日	IPD 共同研究「産業政策の新しいアプローチ」第2回タスクフォース	米国(コロンビア大学)
25	2015年3月19日	ドイツ開発政策研究所(DIE)共催シンポジウム:ポスト2015年開発アジェンダへの視点-新興国と先進国の役割-	JICA 研究所
26	2015年3月27日	東南アジア組織経営研究第二回フォーラム「政策イノベーション:ガバナンスの新たなパラダイム」	政策研究大学院大学

(6) その他外部への発信

- ・研究の過程で実施した社会調査によって入手した研究データを、知的公共財として外部研究者の利用に供するため公開する制度を2013年度に導入した。2014年度はアフリカにおける灌漑開発と農民組織化等に関する研究データの内部公開を始める一方、他研究プロジェクトについても準備の整ったものから外部公開に向けたデータ整理を行った。
- ・JICA研究員による学会発表が2014年度は年間で延べ43件(2013年度 32件)、外部大学での非常勤講師をつとめるケースが延べ11件(2013年度 14件)あった。
- ・研究所の主要な研究活動について、月1回発行のNewsletter(日英)で情報を発信している。登録者数は6,733人となった。登録者の内訳は日本語版(3,696人)と英語版(3,037人)。
 メーリングリストの運用は月次の更新情報のみから刊行物やイベント告知を含めるなど、より積極的な発信ツールとして活用するよう見直しを行った。
 また、研究成果のYoutubeでの発信(4月)、フェイスブックでの発信を開始した(6月)。外部メディアへの発信にも取り組んでおり、一般日刊紙による研究員への取材などの実績に繋がった。
- ・研究所HPに掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数は順調に増えている。



・2013年度までに発刊したワーキング・ペーパー(No.1～77)の引用数は延べ188件となっている(2015年4月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む)。引用数の上位5本については以下表のとおり。

WP No.	論文タイトル	執筆者	引用件数	主な引用先	
No. 9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown、Arnim Langer	13	Kolo, P. (2012). Measuring a new aspect of ethnicity: The appropriate diversity index (No. 221). Discussion Papers, Ibero America Institute for Economic Research.	Stewart, F. (2011). Economic and Political Causes of Genocidal Violence: A comparison with findings on the causes of civil war (No. 46). MICROCON-A Micro Level Analysis of Violent Conflict.
No. 65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	青柳恵太郎、澤田康幸、庄司匡宏	11	Senaratna Sellamuttu, S., Aida, T., Kasahara, R., Sawada, Y., & Wijerathna, D. (2014). How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka. Journal of Development Studies, 50(5), 748-768.	Tsusaka, T. W., Kajisa, K., Pedde, V. O., & Aoyagi, K. (2013). Neighbourhood effects and social behaviour: the case of irrigated and rainfed farmeres in Bohol, the Philippines.
No. 6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview	Gustav Ranis	11	Nathan, M. (2011). The economics of super-diversity: findings from British cities, 2001-2006.	Olukoju, A. (2013). Nigeria" s Cultural Tapestry and the Challenge of Development. The Nigerian Academy of Letters 15th Convocation Lecture, University of Lagos, 15.
No. 21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋	11	Mawdsley, E., Savage, L., & Kim, S. M. (2014). A 'post-aid world'? Paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan High Level Forum. The Geographical Journal, 180(1), 27-38.	McEwan, C., & Mawdsley, E. (2012). Trilateral development cooperation: Power and politics in emerging aid relationships. Development and Change, 43(6), 1185-1209.
No. 22	Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	10	Onwuzuruigbo, I. (2010). Researching ethnic conflicts in Nigeria: the missing link. Ethnic and Racial Studies, 33(10), 1797-1813.	Ascher, W., & Mirovitskaya, N. (2013). Development Strategies and the Evolution of Violence in Africa. The Economic Roots of Conflict and Cooperation in Africa, 1.

また、英文学術誌に掲載された論文の引用数上位 3 本は以下表のとおりとなっている。

論文タイトル	掲載学術誌名	執筆者	引用 件数	主な引用先	
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda	World Development, Volume 37, Issue 12, December 2009, Pages 1887-1896	Megumi Muto, Takashi Yamano	172	Aker, J. C., & Mbiti, I. M. (2010). Mobile phones and economic development in Africa. Center for Global Development Working Paper, (211).	Aker, J. C. (2010). Information from markets near and far: Mobile phones and agricultural markets in Niger. American Economic Journal: Applied Economics, 2(3), 46-59.
'Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, Pages 2091-2104	Jin Sato, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, Hisahiro Kondoh	33	Greenhill, R., Prizzon, A., & Rogerson, A. (2013). The age of choice: developing countries in the new aid landscape. <i>Synthesis Report. London: ODI.</i>	Nachega, J. B., Uthman, O. A., Ho, Y. S., Lo, M., Anude, C., Kayembe, P., ... & IJsselmuiden, C. (2012). Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region. International journal of epidemiology, 41(6), 1829-1846.
Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis Original Research Article	World Development, Volume 40, Issue 1, January 2012, pp.1-10	Hidemi Kimura, Yuko Mori, and Yasuyuki Sawada	26	Anderson, E. (2012). Aid fragmentation and donor transaction costs. Economics Letters, 117(3), 799-802.	Ranis, G. (2012). Another look at foreign aid. Yale University Economic Growth Center Discussion Paper, (1015).

5. JICA事業へのフィードバック等

(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して活動に取り組んだ。

① 研究成果の JICA 内共有：

- ・ランチタイムセミナー(後述)を通じたフィードバック 9 件、事業部門と研究所の会合を 9 件開催した。例えば、研究プロジェクト「途上国の制度構築における研修事業の役割」で分析した集団研修において作成するアクションプランの実行性を高める要因については、研究の成果を国内事業部・国内機関定例会(12 月)及び国内機関 8 か所を結んだランチタイムセミナー(2015 年 2 月)で発表した。
- ・JICA 内で協力方針等の検討作業を行う際に、研究所の研究成果としてインプット可能なものを一覧表にとりまとめ提示した。
- ・WP 発刊数が 100 本を超えたことを機に、これまで分野課題毎にどのような WP を発刊してきたかを JICA 内に周知した。
- ・研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究」では、タイの対外援助の概要と特徴を「ナレッジ・レポート」として JICA 内で共有した。今後も、新興ドナーのカントリー・プロフィールを作成し、JICA 内で共有する予定。

② 事業部門担当者の参加による研究プロジェクトの実施：

2014 年度に開始した研究プロジェクト 9 件すべてにおいて事業部門との密接な連携のもとに実施している。また、2014 年度に実施した研究プロジェクト 20 件のうち 10 件で関連事業部の職員が研究副代表者あるいは研究分担者として参加し、事業を通じて培った知見の研究への活用と研究成果の事業戦略へのフィードバックの促進を図っている。

③ 研究成果の事業への活用：

- ・研究プロジェクト「JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発」において、住民参加による学校運営改善を目指すニジュール「みんなの学校」技術協力プロジェクトのインパクト分析を行い、補助金供与に加えて学校運営委員会に対する能力強化研修を行うモデルが有効であることを実証した。効果が実証されたことによって、ニジュール教育省、教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)および世銀に同モデルの有効性が認知され、2015 年度から開始予定の GPE 資金による学校補助金供与事業において能力強化研究も行うことが決定され、同国の 1,000 の公立小学校で本格展開されることになった。
- ・また、JICA フィリピン事務所及び社会基盤・平和構築部がフィリピン・ミンダナオでアジア財団等と開催したセミナーにおいて、研究プロジェクト「紛争後の土地・不動産問題-国家建設と経済発展の視点から」の事例研究の結果を発表、現地関係者の注目を集めた(2015 年 2 月)。

(2) ランチタイムセミナーの開催

研究成果や外部有識者の知見を広く JICA 内部で共有し、JICA 事業への活用に向けた意見交換を行うため、JICA 内部向けのランチタイムセミナーを開催し、テレビ会議システムを通じて海外拠点等との接続も行った(通年で 38 回開催。接続拠点数は延べ 122 拠点)。ポスト 2015 年開発アジェンダ、ODA60 周年等のテーマに関するセミナーをシリーズで開催したほか、発刊された最新ワーキング・ペーパーの内容について執筆者が

解説するセミナーも行った。

2014 年度 ランチタイムセミナー開催実績

開催日	発表者名	テーマ
4月	17日 大原利真 国立環境研究所地球環境研究センター長	東アジアにおける大気環境問題の現状と今後の動向
	24日 星野昌子 日本国際ボランティアセンター特別顧問	人生の種は全てラオスにあった ～初代 JOCV 隊員からのメッセージ～
	25日 武内進一 アジ研地域研究センター次長 / 田和正裕 農村開発部次長	3/24-28 世銀 Land and Poverty Conference (於:DC) 出張報告
5月	8日 大野健一 政策研究大学院大学教授	産業政策のつくり方—アジアのベストプラクティスに学ぶ
	13日 鎗目雅 東京大学公共政策大学院特任准教授	ソーシャルイノベーションの可能性と課題
	15日 杉村美紀 上智大学総合人間科学部教授	教育における公正性と平等 ～ネパールのインクルーシブ教育が問いかけるもの～
	21日 Dr. Guntur Sugiyarto, Senior Economist, ADB / Ms. Dovelyn Agunias, Senior Policy Analyst, Migration Policy Institute	国際労働移動の時代における政策: 現在のニーズと将来像
	29日 薄井篤子 復興庁男女共同参画班上席政策調査官	東日本大震災からの復興: 男女共同参画の視点から
6月	5日 上田直子 JOCV 事務局アジア・大洋州課課長 / 藤掛洋子 横国大教授	援助とソーシャル・キャピタル: 中米シャーガス病対策からの考察
	12日 Dr. Eunkyong Hong, Senior Researcher, Strategic Planning Department. KOICA	KOICA の環境分野の ODA 支援について (KOICA's Aid on Environment)
	26日 北野尚宏 研究所副所長 / 天田聖 スリランカ事務所長	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
7月	3日 大塚啓二郎 GRIPS 教授	なぜ貧しい国はなくなるのか ～途上国が豊かになるためにすべきこと～
	9日 堀内勇作 ダートマス大准教授	日本の ODA は被援助国における対日イメージにどう影響するか
	17日 Hiromi Taniguchi, Assoc.Prof., Univ.of Louisville	Predictive research of volunteering in Japan: The pros & cons of using omnibus survey data
	31日 高野久紀 京都大学准教授	Using DVD Lectures to Improve Academic Performance of Rural High Schoolers: Evidence from Bangladesh

開催日		発表者名	テーマ
8月	7日	澤井克紀 京都大学経営管理大学院副院長・教授	インフラのアセットマネジメント国際規格
	28日	玄田有史 東京大学社会科学研究所教授	希望について ～幸福および他国との比較から
9月	4日	仁平典宏 東京大学大学院教育学研究科比較教育社会学コース准教授	『「ボランティア」の誕生と終焉』とその後
	11日	吉田和浩 広島大学教育開発国際協力研究センター長・教授	【Post-2015 シリーズ①】ポスト 2015 年の教育開発と日本の教育協力
	18日	Oscar Gomez JICA 研究所研究員	Ready for a Humanitarian future? JICA/UNHCR Partnership and human security practice- Interview survey findings
	26日	Nazmul Chaudhury 世銀シニアエコノミスト	【研究所招聘研究員セミナーシリーズ】世界銀行の教育分野 Global Practice における活動とバングラデシュの事例研究
10月	9日	カ丸徹 国際協力専門員	【Post-2015 シリーズ②】グローバル疾病負荷にみる栄養不良問題と栄養改善に対する日本の貢献
	23日	下村恭民 法政大学名誉教授	【ODA60 周年シリーズ①】ODA60 年の経験とポスト 2015 への貢献
	30日	古川光明 JICA 研究所上席研究員	【ワーキング・ペーパー】『貧困削減レジーム』の課題と展望
11月	5日	Daniel F. Runde, William A. Schreyer Chair and Director, Project on Prosperity and Development, CSIS	シンクタンクから見た開発実務の世界
	6日	小寺清理事	【ODA60 周年シリーズ②】日本は国際開発金融機関とどう関わってきたか？
	7日	Luciano Pietronero ローマ“ラ・サピエンツァ”大学物理学部教授・Institute of Complex Systems CNR	Measuring the Intangibles: A New Metric for the Economic Complexity of Countries and Products
	13日	加藤宏理事, 下村恭民 法政大学名誉教授	【ODA60 周年シリーズ③】Synthesis
12月	18日	Kenneth King, Professor Emeritus, University of Edinburgh	CHINA'S AID AND SOFT POWER IN AFRICA: The Case of Education and Training
	25日	鈴木綾 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻講師	【産業戦略・産業政策シリーズ①】グローバル化と途上国の生産者～より効果的な支援のために～
1月	8日	三上 了 政策研究大学院大学政策研究センター客員研究員	援助に関する情報提供は日本人の ODA への態度を変えるか
	15日	Dr. Abu Shonchoy, Research Fellow, IDE-JETRO	Impact of Seasonality- adjusted Flexible Microcredit on Repayment and Food Consumption: Experimental Evidence from Rural Bangladesh

開催日	発表者名	テーマ
2月	5日 服部 朋子 NTC インターナショナル株式会社技術本部地球環境部次長	生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発 ～日本の経験を通じて～
	26日 三上 了 政策研究大学院大学 政策研究センター客員研究員	本邦研修でアクションプラン実行率を最大 26.1%up させる方法
3月	5日 徳島 泰 慶応義塾大学 SFC 研究所 Social Fabrication Labo 研究員	FabLab や 3D プリンタなど「新ものづくり」の貧困改善への活用
	17日 Dr. Sophie Mitra, Associate Prof. of Fordham University in NY	Employment transitions and disability in Indonesia
	18日 Dr. Imme Scholz, Deputy Director of DIE (German Development Institute)	German and European perspectives on post-2015
	24日 Mr. Prashant Jha, Mr. Aditya Adhikari	Nepal's tryst with war and peace

(3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献

(ア) リサーチネットワーク活動の本格化

JICA内の研究人材の育成を通じてJICAのナレッジ向上に貢献するため、2013年度に設置したリサーチネットワークの活動を本格化させた。

- ・論文の書き方セミナー(計2回)、人事部と共催で国内・海外長期研修経験共有セミナー、及び国内外の大学院の教員が来訪し修士・博士課程プログラムを紹介する学位取得応援セミナー(計3回)を開催した。論文の書き方セミナーには計80名を超える参加があった。セミナー後に行ったアンケートにおいては、多種多様かつ具体的な問題意識、論文執筆への意欲、今次セミナーへの満足度、継続的な開催、支援への期待の高さが確認された。
- ・JICA内リサーチコンペを実施した。研究プロポーザルを募集してリサーチ・ネットワークメンバーが審査、支援するもので、マラウイ事務所の申請1件を採択した。

(イ) プロパー職員研究員の能力向上支援

OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取り組みの2014年度末の状況は次のとおり。

- ・2014年度中に大学院博士課程で研鑽したもの： 6名
- ・上記のうち、博士号を取得した職員： 1名

(ウ) 事業現場の対外発信機会の提供

プロジェクトストーリーの作成においては、研究所所属以外のJICA職員及びJICA事業関係者が執筆者として参加し、協力事例を自らの手で取りまとめて事業現場の状況を対外的に発信する機会を提供した。

(エ) その他JICA内の知見の体系化、蓄積を進める取り組み

- ・国際協力における経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、JICA関係者に「フィールド・レポート」の投稿を促しており、2014年度は10月に第2号となるレポート1件を研究所ウェブ

サイトに掲載した。

- ・JICAの事業実施に有益な情報を広くJICA関係者に共有する場を提供することにより、JICAにおけるナレッジ・マネジメントに資することを目的として、JICA関係者に「ナレッジ・レポート」の執筆を促しており、2014年度は3件をJICA図書館ポータルサイトに掲載し、内部公開した。
- ・図書館サービスに関しJICA内でアンケートを実施し(回答者600人以上)、要望の多かった検索機能の強化を行った。

6. 実施体制

(1) 予算

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
	決算額	決算額	決算額	実績額 (予定)
研究関係費	490	475	466	454

注:昨年度までの資料では一般勘定のみを記載していたが、今年度から有償資金協力勘定も含めた額を記載する。

(2) 研究スタッフ

研究部門を構成するスタッフの数は以下のとおりである。なお、上席研究員、主任研究員、研究員、客員研究員のプロフィールについては別添資料1を参照されたい。

研究者数の推移(カッコ内は実務者【プロパー】研究員、内数)

	2011年 4月	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月
シニア・リサーチ・アドバイザー(常勤)			1	1	1
上席研究員	4(3)	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)
主任研究員	8(2)	7(2)	7(3)	4(3)	3(3)
研究員	10(4)	10(3)	9(2)	9(2)	9(2)
助手/ 専門調査員	2	1	2	4(1)	3(0)
常勤研究員合計	24 (9)	20(7)	21(7)	20(8)	19(8)
客員研究員 (非常勤)	6	8	6	4	6

(3) 研究体制の強化に向けた取り組み

- ・研究実施にあたっての海外有識者の知見を活かすべく、スリン・ピスワン前ASEAN事務総長を昨年度に引き続き特別招聘研究員に招いた。同氏は11月にパキスタンを訪問し、JICAの教育分野プロジェクト等を視察。帰国後にJICA内で報告会を開催し、ムスリム社会の相互理解の必要性、知識の探求と教育の重要性について提言を得るとともに、イスラム国の安定のためにJICA事業や研究が歩むべき方向性

について重要さ示唆を得た。JICAパキスタン事務所は、同研究員のアドバイスを基にイスラム開発銀行との今後の協力体制の構築に向け協議を行った。

- ・招聘研究員として世界銀行リード・エコノミスト、インドネシア大学の研究員を招聘した。公開セミナーにおいて自身の経験を発表してもらうなど、JICAの研究プロジェクトに対し助言を受けた。JICA研究所から大学に教授、准教授として転籍した者の客員／招聘研究員としての委嘱も進めている。
- ・文部科学省科学研究費補助金(科研費)の指定機関について、関連規程を整備して文科省に申請し、2014年3月に資格を取得した。2014年度は5件申請し、うち3件が採択された(うち、1件の研究代表者は他機関へ転籍)。大学出向中に科研費を取得した研究員も1名おり、2015年度は下記3件の科研費による研究を実施していく。

研究代表者	研究課題名	研究種目	期間
下田恭美研究員	インクルーシブビジネスによる国際開発支援の社会・文化的影響と持続可能性に係る研究	挑戦的萌芽研究	2015～16年度
亀山友理子研究員	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究	挑戦的萌芽研究	2015～16年度
三村悟上席研究員 (*)	太平洋島嶼国における災害対応力・復元力の日本への導入	挑戦的萌芽研究	2014～15年度

(*) 福島大学出向中に取得。現在、地球環境部次長と兼務

7. 2013年度第三者評価委員会の指摘事項への対応状況

昨年度の本第三者評価委員会の席においてご指摘をいただいた点についての対応状況は以下のとおり。

指摘事項	JICA 研究所の対応状況
1. 成果の発信媒体について	
(1) 研究者数、研究プロジェクト数と比してワーキング・ペーパー(WP)の発刊数が少ない。一般的に WP は中間成果物として発表するものだが、JICA 研究所の WP は最終成果物としての性格が強い。位置付けを再考すべきではないか。	WP については、JICA 研究所の主要刊行物として、一定の質を保っていく方針は堅持しつつ、研究会でのピアレビューを審査プロセスの一部に位置付けるなど、研究プロジェクト毎のフレキシブルな品質管理体制を試行導入した。その結果、従来より多い 25 本を発刊。今後も、30 本程度を安定的に発刊できるよう取り組んでいく。
(2) 成果物の発刊数が伸びているのは良いことだが、数にとらわれるのはよくない。発刊タイミング(スピード)が重視されるものもあれば、質が重視されるものもある。それぞれにあった発信媒体を使いわけべき。	WP については、スピードも重視し、発刊進捗管理を強化した。WP 発刊後の学術誌投稿も進めている。一つのテーマを包括的、総合的に分析した結果は書籍として発刊するなど、発信媒体の使い分けを行っている。
2. 研究所と事業部との連携について	
(1) 研究所と JICA 内の事業部との連携、共同作業は難しい面もあろうかと思うが工夫して積極的に行うべき。	事業部門との意見交換を進めるとともに、全ての研究プロジェクトの実施に先立って関係部署と協議するなど連携を積極的に進めている。また、事業部門職員の研究プロジェクトへの参加も促進しており 2014 年度実施案件のうち 10 件で研究副代表者や研究分担者として参加を得た。
3. 研究プロジェクトの形成について	
(1) 研究員が、それぞれの研究テーマに合致した研究に携われるよう配慮すべき。	研究員は複数の研究プロジェクトに従事するなかで自身の専門分野の研究に可能な限り関与できるように配慮している。特に、科研費案件については研究員の発意を尊重している。
(2) 貧困層へのアプローチという面では、NGO や民間企業等市民社会の関わりも重要。NGO、民間企業との連携の具体的な事例を作ってほしい。	プロジェクトヒストリーにおいて、NGO との連携事業であるバングラデシュのヒ素汚染対策を取り上げた。また、立教大学教授・難民を助ける会理事長の長有紀枝氏に客員研究員を委嘱し、研究プロジェクトへの助言を受けることとした。2015 年度研究プロジェクトでは、民間企業との連携事業を題材とした研究も実施する。
(3) 低強度の紛争地域における人権へのアプローチという観点で研究を行ってはどうか。同分野は、支援実施者による報告書があるのみで研究事例はあまりない。	人権アプローチそのものではないが、「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究において、東アジアおよび ASEAN 諸国において人々の生存・生活にどのようなダウンサイドリスクがあり、当該国や国際社会がどのように対応してきたかを検証している。

指摘事項	JICA 研究所の対応状況
4. 研究プロジェクトの評価について	
(1) 研究プロジェクト毎の個別の評価(投入に対する成果物の評価)も行うべき。	ご指摘を踏まえて研究プロジェクト毎の成果発信実績や今後の見込みを記入する表を作成し、進捗の管理を行うこととした。
5. 国内研究機関との連携について	
(1) 海外の研究機関との連携と同様に、国内研究機関との協力も重要である。積極的に連携すべき。	国内研究機関との連携も積極的に進めており、政策研究大学院大学とは東南アジア諸国の公共セクターにおける組織経営に関する研究活動を共同で実施している。研究プロジェクト全体で、あわせて 65 名の国内研究者の参加を得て研究プロジェクトを実施している。
6. リサーチネットワークについて	
(1) リサーチネットワークを積極的に活用して JICA のナレッジ向上に貢献すべき。	2014 年度は JICA 内リサーチコンペを実施した。研究プロポーザルを募集してリサーチ・ネットワークメンバーが審査、支援するもので、マラウイ事務所の申請 1 件を採択した。論文の書き方セミナー(計 2 回)、人事部と共催で国内・海外長期研修経験共有セミナー、及び学位取得応援セミナー(計 3 回)も開催し、3 月に行った論文の書き方セミナーには計 80 名を超える参加があった。
7. 客員研究員について	
(1) 客員研究員の人数が減る傾向にあるようだが、経験豊富な研究員のもとで研究活動を行うことは非常に意義のあること。積極的に活用すべき。	前述の長有紀枝氏を客員研究員として招いたほか、招聘研究員制度を試行して世銀、インドネシア大学等から招聘した。JICA 研究所から大学に教授、准教授として転籍したものの客員／招聘研究員としての委嘱も進めている。
8. 研究員の採用について	
(1) 研究所は研究員の人材確保が重要。十分な研究員を確保できるよう工夫、努力すべき。	重点事項として取り組んでおり、2014 年度に 2 名、2015 年度に 3 名の研究員の採用、内定を行った。
9. 研究成果について	
(1) 専門家、研究者から信頼される研究機関となることが重要。客観性、妥当性の高い研究成果を発表するよう留意すべき。	WP のダウンロード数が増加していることに加えて、引用数も増加しており、2013 年度までに発刊した WP77 本の引用数は延べ 188 となっている(2015 年 4 月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む)。研究者からの信頼の現れの一つと考えており、今後も客観性、妥当性の高い研究成果の発信に努める。